

(様式第1号の3)

令和 年 月 日

仙台市業務効率化支援事業補助金 労働保険料比較算定表
(業務効率化サポート枠)

賃上げ優遇措置(補助率2/3)を希望する事業者は、申請者名、令和6年度および令和7年度の「労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書」記載(記載予定)の「④常時使用労働者数」「⑧㊸労働保険分」数値を下表に記載しA.平均労働保険およびB.伸び率を算出してください。

ただし、伸び率3%以上であることが要件となります。

申請者名			
対象年度	④常時使用労働者数	⑧㊸労働保険分	A. 平均労働保険料
基準となる年度	令和6年度	人	千円
指標となる年度	令和7年度	人	千円
		B. 伸び率 (3%以上)	%

【上記計算式】

- A. 平均労働保険料 = ⑧㊸労働保険分 ÷ ④常時使用労働者数
- B. 伸び率 = (令和7年度平均労働保険料 - 令和6年度平均労働保険料) ÷ 令和7年度平均労働保険料 × 100 ※小数点第一位まで記載ください。

◆ 下記書類を本書に添付し提出ください。

- ① 令和6年度分_労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書の写し
- ② 令和7年度分_労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書の写し
(令和7年度分につきましては、「確定保険料算定基礎賃金集計表」の写しでも可としますが、令和8年7月中旬に申告書を提出ください。)

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(1)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書 継続事業 (一括有期事業を含む。)

31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。OCR枠への記入は上記の「標準字体」をお願いします。

提出用

年 月 日

あて先 〒

種別 32701 修正項目番号 入力徴収コード

① 都道府県 ② 市町村 ③ 基礎番号 ④ 枝番号

④常時使用労働者数

⑧㊸労働保険分

労働保険特別会計歳入徴収官殿

算定期間 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで

⑧㊸労働保険分

⑨ 保険料・一般拠出金算定基礎額

⑩ 確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨)

⑪ 労働保険分

⑫ 労災保険分

⑬ 雇用保険分

⑭ 一般拠出金

⑮ 石綿健康被害救済法 一般拠出金

⑯ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

⑰ 石綿健康被害救済法 一般拠出金

⑱ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

⑲ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

⑳ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㉑ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㉒ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㉓ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㉔ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㉕ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㉖ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㉗ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㉘ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㉙ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㉚ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㉛ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㉜ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㉝ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㉞ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㉟ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㊰ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㊱ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㊲ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㊳ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㊴ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㊵ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㊶ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㊷ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㊸ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㊹ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㊺ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㊻ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㊼ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㊽ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㊾ 労働保険特別会計歳入徴収官殿

㊿ 労働保険特別会計歳入徴収官殿